



2022年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2022年11月14日

上場会社名 JTトラスト株式会社
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	56,480	84.4	12,649	61.6	15,738	88.3	12,510	460.7	11,985	398.2	22,871	335.0
2021年12月期第3四半期	30,624	5.5	7,827		8,360		2,231	89.8	2,405	0.3	5,258	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2022年12月期第3四半期	105.92	105.92
2021年12月期第3四半期	22.72	22.72

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,097,139	135,697	119,481	10.9
2021年12月期	610,631	107,945	95,670	15.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年12月期		0.00		1.00	1.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	79,000	86.7	13,000	147.1	16,000	171.2	12,000	968.4	105.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、連結業績予想には含めておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4 社 (社名) エイチ・エス証券株式会社
Nexus Bank株式会社
Nexus Card株式会社
JT親愛貯蓄銀行株式会社
除外 1 社 (社名) 株式会社LCレンディング

(注)2022年10月1日付けで、「エイチ・エス証券(株)」の商号を「JTトラストグローバル証券(株)」に変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14'2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	126,337,770 株	2021年12月期	115,469,910 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	9,608,102 株	2021年12月期	9,599,226 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	113,153,052 株	2021年12月期3Q	105,870,926 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの総資産及び保証残高が合計で1.3兆円を超え、主要事業である、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、並びに、東南アジア金融事業からなる金融3事業の営業利益が、負ののれん発生益の計上などの一時的な増益要因を除いても、対前年同期比で倍増するなど、持続的な成長を支える事業基盤の整備に向けた努力が、顕著な業績の向上として結実しつつあります。特に、昨年同期においては、2,161百万円の赤字を計上していたPT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)が、892百万円の黒字に転換するなど、事業基盤は強固なものとなってきております。

こうした取組みの結果として、当第3四半期連結累計期間における営業収益は56,480百万円(前年同期比84.4%増)となり、営業利益は、第3四半期連結累計期間の利益としては過去最大となる12,649百万円(前年同期比61.6%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,985百万円(前年同期比398.2%増)となり、これは、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に移行して以来、第3四半期連結累計期間の利益としては過去最大となりました。

他方で、当社グループを取り巻く環境は、コロナ禍が落ち着きつつあるとはいえ、地政学的リスクの拡大、世界的なインフレの進行などのマクロ経済の変調、地球環境問題等の長期的課題への取組みの必要性の高まり、AIやメタバースなどのテクノロジーの進化などにみられるように、急速に変化を遂げつつあります。このような変化を捉えつつ、当社グループに新たな成長機会をもたらす新規の事業展開の可能性を広げるために、本日、株式会社ミライノバートを吸収合併することを決議いたしました。株式会社ミライノバートは、時価総額にほぼ匹敵するほどの多額の現預金を保有しており、純資産額を下回る評価での合併比率により吸収合併することで、当社グループの流動性を効率的に向上させることができます。潤沢な流動性を確保することで、新たな成長の基盤となるような事業ポートフォリオを適時に取得し、拡大していくための糧を得ることができるものと考えております。詳細については、本日、開示いたしました「Jトラスト株式会社と株式会社ミライノバートの合併契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期における事業の進展の詳細は以下のとおりとなります。

a. 日本での事業展開について

株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)では、保証商品の多角化の一環として不動産担保ローンに対する保証を強化しており、2022年6月に、川崎信用金庫が取り扱うローン商品「不動産担保ビジネスローン」に係る保証業務の取扱いを、2022年7月に、株式会社東和銀行が取り扱う「賃貸住宅ローン」及び「リバースモーゲージ」に係る保証業務の取扱いを開始いたしました。また、同社の子会社である日本ファンディング株式会社(以下、「日本ファンディング」という。)では、2022年8月に投資物件ブランド「J-ARC(ジェイアーク)シリーズ」の販売を開始しております。

持分法適用関連会社である株式会社KeyHolderでは、2022年7月に、今後のデジタル広告関連分野におけるリレーションの強化を図ることを目的とし、株式会社フォースリーからインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を承継いたしました。また、2022年9月に、SDGsに係る課題解決に向けた取り組みの一環として、ウェルネス事業を展開しているオイテル株式会社との間で、資本参加を含む業務提携契約を締結いたしました。

2022年3月にHSホールディングス株式会社(東証スタンダード市場、証券コード:8699、以下、「HSホールディングス」という。)より取得したエイチ・エス証券株式会社は、2022年10月より、Jトラストグローバル証券株式会社(以下、「Jトラストグローバル証券」という。)に商号変更しておりますが、2022年7月より、日本ファンディングとビジネスマッチング(顧客紹介)契約書を締結し、日本ファンディングが企画・販売をしている投資用不動産をJトラストグローバル証券の顧客への紹介を開始しております。

b. 海外での事業展開について

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが、2022年2月に、飯田グループホールディングス株式会社(東証プライム市場、証券コード:3291)傘下の子会社では3社目となるPT.HAJIME INDONESIA JAYAと、2022年3月には、株式会社ダックス(本社:福岡県福岡市)傘下のインドネシア子会社であるPT.DAX JAYA INDONESIAと、2022年6月には阪急阪神不動産株式会社(本社:大阪市北区)及びインドネシアの不動産デベロッパーであるSpringhillグループのPT.NHL(本社:ジャカルタ)の合併会社であるPT.Springhill Mizumi Serpongと住宅販売に係る業務提携契約を結んでおりますが、2022年8月には、インドネシア大手不動産開発会社JABABEKAグループの子会社であるPT.Grahabuana Cikarang及び同社とCREED GROUP(本社:東京都千代田区)の合併会社であるPT

Jababeka Creed Residenceとの間で住宅販売に係る業務提携契約を締結いたしました。このように、当社グループでは、日系大手デベロッパーやインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携を拡大しており、引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会貢献を果たしていきたいと考えております。また、Jトラスト銀行インドネシアは、2022年7月には、株式会社神戸製鋼所（KOBELCO、東証プライム市場、証券コード：5406）傘下のインドネシア法人PT Daya Kobelco Construction Machinery Indonesiaと、2022年8月には、日立建機株式会社（東証プライム市場、証券コード：6305）傘下のインドネシア法人PT Hexindo Adiperkasaと重機の販売に係る業務提携契約を締結いたしました。当社グループでは、建設業、鉱業、農林事業分野において益々の成長が見込まれると期待しており、これからもこのような取り組みを通して、インドネシアの産業発展、経済成長に積極的な寄与を続けてまいります。

韓国では、昨今の景気状況の急変や新型コロナウイルス感染症による影響により、個人回生の件数が徐々に増加傾向にあるため、現状では貸付残高を維持する戦略と正常的な返済が行われるよう管理することが長期的に会社の発展に役に立つと判断し、徹底した延滞管理を通じて貸倒償却費の増加の縮小に向けて最大限努力しております。

カンボジアでは、流動性預金獲得のため、①口座維持手数料が無料で、Debitカードが無料で発行される普通預金商品「The One」、②貯蓄、積立目的専用の貯蓄型普通預金商品「Goal Saving」、③預金額に応じ優遇金利が適用され、専用ラウンジでの接客応対等、他普通預金商品と差別化を図った富裕層向け普通預金商品「Premier Saving Plus」などによる普通預金商品獲得を目指しております。また、資金調達につきましても、通常預金とは別枠で資金調達を検討しており、さらに、FaceBook、SNS各種メディアを中心にマーケティング施策強化を継続しております。

c. 当第3四半期連結累計期間における営業成績

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、Jトラストグローバル証券や韓国のJT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）が第2四半期連結会計期間から損益上連結対象となったことに加えて、韓国や東南アジアの金融事業において銀行業における貸出金残高が増加し、利息収入が好調に推移したことにより56,480百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

また、営業利益は12,649百万円（前年同期比61.6%増）と第3四半期連結累計期間の利益としては過去最大となりました。東南アジア金融事業において、前第3四半期連結累計期間に2,161百万円の赤字であったJトラスト銀行インドネシアが892百万円の黒字を計上したこと等が貢献し738百万円のセグメント利益（前年同期は2,981百万円のセグメント損失）となったほか、韓国及びモンゴル金融事業においても、第2四半期連結会計期間に、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）との株式交換により発生した負ののれん発生益7,576百万円を連結グループの実態を踏まえ同セグメントに計上したことに加えて、貯蓄銀行業務が好調に推移していることから11,879百万円のセグメント利益（前年同期比323.6%増）となりました。これらにより、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業の金融3事業のセグメント利益は、前年同期に比べて359.7%増加の15,871百万円となりました。他方で、投資事業においては、Group Lease PCL関連の勝訴判決に係る受領額7,847百万円をその他の収益に計上した前第3四半期連結累計期間に比べ減少し1,575百万円のセグメント損失（前年同期は6,028百万円のセグメント利益）となりました。

さらに、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、JT親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果を計上した一方で、Nexus Bankの上場廃止に伴い株式を公正価値で再測定した結果、評価益が発生したこと、HSホールディングス株式の売却に伴って、売却損を計上したものの、それを上回る前期税効果会計の戻しが発生したこと、為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上したことなどの要因から11,985百万円（前年同期比398.2%増）となり、IFRSに移行後、現行の会計基準における第3四半期連結累計期間の利益としては過去最大となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

(単位：百万円)

金融収益	投資有価証券評価益	Nexus Bank株式評価益	2,009
	為替差益		993
金融費用	投資有価証券売却損	HSホールディングス株式売却損	△453
持分法による投資利益			478
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank株式評価益に係る税効果	△377
		HSホールディングス株式を全て売却したことによる前期税効果計上額の戻し	607
		JT親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果	△582

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては日本保証が、国内の債権回収業務につきましては主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては日本保証が行っております。また、2022年4月1日付けで取得したNexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）が、クレジット・信販業務を行っております。さらに、2022年3月31日付けで取得したJトラストグローバル証券が金融商品取引法に基づく金融商品取引業を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021/9	2022/9	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	204,666	207,031	2,365	1.2%	
有担保	195,248	199,619	4,371	2.2%	中古アパートローンに対する保証の増加
無担保	9,417	7,412	△2,005	△21.3%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,978	16,187	△790	△4.7%	買取債権回収が好調に推移
商業手形残高	1,678	1,561	△117	△7.0%	商手割引実行の減少
営業貸付金残高	1,290	1,603	312	24.2%	プロパー貸付の増加
割賦立替金残高	—	2,865	2,865	—	Nexus Cardの取得
証券業に関連する資産	—	27,758	27,758	—	Jトラストグローバル証券の取得

営業収益は、買取債権の回収が好調に推移しているものの実効金利法に基づく簿価修正益が減少し買取債権における利息収益が減少した一方で、Jトラストグローバル証券及びNexus Cardが連結対象となりそれぞれ営業収益が加算されたことから8,391百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また、セグメント利益は買取債権について将来回収予測の見直しに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を計上したことや、金融商品取引業において外国為替売買・換算損を計上したこと等により3,253百万円（前年同期比10.4%減）となりました。なお、このセグメント利益には、Jトラストグローバル証券の取得に伴う93百万円の負ののれん発生益が含まれております。

（韓国及びモンゴル金融事業）

韓国において、J T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、主にT A資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、2022年4月1日付けで取得したJ T親愛貯蓄銀行も貯蓄銀行業務を行っております。さらに、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFIが金融業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021/9	2022/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	140,321	421,148	280,826	200.1%	積極的な残高積み上げ及びJ T親愛貯蓄銀行の取得による増加
営業貸付金残高	1,762	1,707	△54	△3.1%	回収等による減少
買取債権残高	1,583	1,673	90	5.7%	定期的な債権買取による増加

営業収益はJ T親愛貯蓄銀行が連結対象となり営業収益が加算されたことに加えて、銀行業における貸出金残高の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから26,606百万円（前年同期比140.8%増）となりました。また、セグメント利益は、Nexus Bankとの株式交換により発生した負ののれん発生益7,576百万円を連結グループの実態を踏まえ当該セグメントに計上したこと等により11,879百万円（前年同期比323.6%増）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「J T I I」という。)及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「J T O」という。)が農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)が銀行業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/9	2022/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	161,388	306,583	145,195	90.0%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	66,253	164,925	98,671	148.9%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	95,134	141,657	46,523	48.9%	預金残高増加に比例し、貸出残高が増加
営業貸付金残高	1,588	954	△633	△39.9%	現在J T Oでは農機具融資のみの取り扱いとなっているため残高減少が継続、J T I Iへ一部債権譲渡
買取債権残高	26,103	28,907	2,803	10.7%	他の金融機関からの債権買取による増加、J T Oから一部債権譲受

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシア及びJトラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金が大幅に増加したことに伴い利息収益が増加したことにより20,526百万円（前年同期比70.0%増）となりました。また、セグメント損益についても、Jトラスト銀行インドネシアにおいて受入れ預金金利を低下させ資金調達コストの低下が図れたことや経費の削減が進んだこと等により黒字化を実現したことが大きく貢献し738百万円のセグメント利益（前年同期は2,981百万円のセグメント損失）となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は209百万円（前年同期比63.2%減）、セグメント損益は、前第3四半期連結累計期間に、シンガポールにおける訴訟に係る勝訴判決の履行を受けたことに比べ減少し、1,575百万円のセグメント損失（前年同期は6,028百万円のセグメント利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にRobotシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務、日本ファンディングが不動産業務を行っております。

営業収益は日本ファンディングの不動産販売の拡大に伴い1,269百万円（前年同期比155.8%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ486,508百万円増加し1,097,139百万円となり、第2四半期連結会計期間末に引き続き1兆円を超える規模となりました。これは主に、JT親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券を連結子会社としたこと等に加えて、銀行業における貸出金が順調に増加したことから、銀行業における貸出金が365,494百万円、現金及び現金同等物が22,845百万円、証券業に関連する資産が27,758百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ458,756百万円増加し961,441百万円となりました。これは主に、JT親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券を連結子会社としたことにより、銀行業における預金が414,821百万円、証券業に関連する負債が24,147百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ27,751百万円増加し135,697百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことにより利益剰余金が11,967百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が7,032百万円増加したこと等により増加したものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22,845百万円増加し、97,493百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10,142百万円（前年同期比63.2%減）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が99,582百万円と資金が減少した一方で、税引前四半期利益を15,738百万円計上したうえで、銀行業における預金の増加額が102,295百万円と資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1,168百万円（前年同期は862百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出が41,762百万円と資金が減少した一方で、株式交換における子会社の支配獲得による収入が20,519百万円、銀行業における有価証券の売却による収入が15,937百万円、投資有価証券の売却による収入が6,754百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、666百万円（前年同期は6,647百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額が1,493百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減額が1,289百万円、リース負債の返済による支出が710百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

以上のように業績が堅調に推移していることを踏まえつつも、保守的な観点にたつて、2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、2022年8月12日に発表いたしました連結業績予想数値を維持しております。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	74,648	97,493
営業債権及びその他の債権	44,345	47,386
銀行業における有価証券	40,471	93,068
銀行業における貸出金	338,593	704,087
証券業に関連する資産	—	27,758
営業投資有価証券	274	303
有価証券	27,139	2,480
その他の金融資産	28,554	54,228
持分法で会計処理している投資	6,132	6,566
棚卸資産	1,358	4,850
売却目的で保有する資産	679	926
有形固定資産	7,708	11,054
のれん	30,260	36,396
無形資産	4,078	4,508
繰延税金資産	923	1,207
その他の資産	5,463	4,822
資産合計	610,631	1,097,139
負債		
営業債務及びその他の債務	14,657	13,502
銀行業における預金	437,755	852,576
証券業に関連する負債	—	24,147
社債及び借入金	26,939	32,098
その他の金融負債	11,837	23,806
未払法人所得税等	1,411	1,986
引当金	253	678
繰延税金負債	8,085	8,928
その他の負債	1,746	3,716
負債合計	502,685	961,441
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	99,088	103,903
自己株式	△7,685	△7,690
利益剰余金	8,459	20,427
その他の資本の構成要素	△4,281	2,751
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,670	119,481
非支配持分	12,275	16,216
資本合計	107,945	135,697
負債及び資本合計	610,631	1,097,139

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
営業収益	30,624	56,480
営業費用	15,298	29,781
販売費及び一般管理費	15,935	21,711
その他の収益	8,635	8,335
その他の費用	197	674
営業利益	7,827	12,649
金融収益	1,635	3,180
金融費用	1,095	568
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失(△)	△7	478
税引前四半期利益	8,360	15,738
法人所得税費用	3,482	3,209
継続事業からの四半期利益	4,877	12,528
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△2,646	△18
四半期利益	2,231	12,510
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,405	11,985
非支配持分	△174	524
四半期利益	2,231	12,510
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	47.71	106.09
非継続事業	△24.99	△0.17
合計	22.72	105.92
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当 たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	47.71	106.09
非継続事業	△24.99	△0.17
合計	22.72	105.92

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	2,231	12,510
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	133	△37
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△273	△163
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△7	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△147	△197
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,141	11,689
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	40	△1,133
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△11	△6
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	5	9
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,175	10,559
税引後その他の包括利益	3,027	10,361
四半期包括利益	5,258	22,871
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,550	19,106
非支配持分	708	3,765
四半期包括利益	5,258	22,871

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2021年1月1日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	—	2,405	—	—	2,405
その他の包括利益	—	—	—	—	2,144	—	2,144
四半期包括利益合計	—	—	—	2,405	2,144	—	4,550
減資	△54,670	54,670	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△9,548	—	9,548	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—	—	—	△249	249	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△54,670	45,121	△0	9,548	△249	249	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	△93	—	—	—	—	△93
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△93	—	—	—	—	△93
所有者との取引額合計	△54,670	45,028	△0	9,548	△249	249	△93
2021年9月30日時点の残高	90	99,289	△7,685	9,741	△5,379	—	96,055

	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	10,858	102,458
四半期利益又は四半期損失(△)	△174	2,231
その他の包括利益	882	3,027
四半期包括利益合計	708	5,258
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動	93	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	93	—
所有者との取引額合計	93	△0
2021年9月30日時点の残高	11,660	107,716

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	—	95,670
四半期利益	—	—	—	11,985	—	—	11,985
その他の包括利益	—	—	—	—	7,120	—	7,120
四半期包括利益合計	—	—	—	11,985	7,120	—	19,106
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	—	△105
株式交換による増加	—	3,825	—	—	—	—	3,825
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	88	△88	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	3,825	△4	△17	△88	—	3,714
支配継続子会社に対する持分変動	—	989	—	—	—	—	989
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	989	—	—	—	—	989
所有者との取引額合計	—	4,815	△4	△17	△88	—	4,704
2022年9月30日時点の残高	90	103,903	△7,690	20,427	2,751	—	119,481

	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	12,275	107,945
四半期利益	524	12,510
その他の包括利益	3,240	10,361
四半期包括利益合計	3,765	22,871
剰余金の配当	—	△105
株式交換による増加	—	3,825
自己株式の取得	—	△4
自己株式の処分	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	3,714
支配継続子会社に対する持分変動	158	1,148
連結範囲の変動	17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計	175	1,165
所有者との取引額合計	175	4,880
2022年9月30日時点の残高	16,216	135,697

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,360	15,738
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△2,675	△18
減価償却費及び償却費	2,114	2,748
減損損失	—	5
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	567	840
受取利息及び受取配当金	△28,608	△47,761
支払利息	10,623	16,461
持分法による投資損益(△は益)	7	△478
負ののれん発生益	—	△7,670
受取損害賠償金	△7,847	—
その他の損益(△は益)	1,666	△3,455
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△2,755	4,557
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△218	△1,497
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△40,222	△99,582
銀行業における預金の増減額(△は減少)	62,535	102,295
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	—	539
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	—	△2,581
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△1,276	△2,046
制限付預金の増減額(△は増加)	△733	△1,167
利息及び配当金の受取額	30,365	48,435
利息の支払額	△10,210	△14,587
法人所得税等の支払額	△1,067	△2,242
法人所得税等の還付額	141	464
損害賠償金の受取額	7,847	—
その他	△1,076	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,536	10,142

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	633	△2,509
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△2,617	△329
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	128	643
無形資産の取得による支出	△261	△407
銀行業における有価証券の取得による支出	△16,392	△41,762
銀行業における有価証券の売却による収入	12,810	15,937
銀行業における有価証券の償還による収入	1,922	4,442
投資有価証券の取得による支出	△5,692	—
投資有価証券の売却による収入	2,467	6,754
子会社株式の取得による支出	—	△1,762
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	—	20,519
子会社株式の売却に伴う支配喪失による 収入	6,490	—
その他	△351	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,920	△1,289
短期社債の純増減額 (△は減少)	7,164	—
長期借入金の返済による支出	△29,791	△7,263
長期借入れによる収入	21,341	8,757
社債の償還による支出	△9,608	△150
社債の発行による収入	7,647	100
リース負債の返済による支出	△480	△710
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	—	△105
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,647	△666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,026	10,643
現金及び現金同等物の期首残高	60,593	74,648
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,688	12,201
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物の振戻額	8,708	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,017	97,493

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
国際会計基準 (IAS) 第37号	引当金、偶発負債及び 偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

第1四半期連結会計期間において、新たに取得したエイチ・エス証券株式会社(現 Jトラストグローバル証券株式会社)の証券業務を「日本金融事業」に加えております。

第2四半期連結会計期間において、株式交換により取得したNexus Bank株式会社の子会社であるNexus Card株式会社のクレジット・信販業務を「日本金融事業」に加えております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,853	11,045	12,016	409	30,325	299	—	30,624
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	5	57	159	223	197	△420	—
計	6,854	11,051	12,074	568	30,548	496	△420	30,624
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,629	2,804	△2,981	6,028	9,480	△22	255	9,714
全社費用等 (注) 3								△1,886
営業利益								7,827
金融収益								1,635
金融費用								△1,095
持分法による投資損失 (△)								△7
税引前四半期利益								8,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,386	26,605	20,434	0	55,428	1,052	—	56,480
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	0	92	208	305	217	△522	—
計	8,391	26,606	20,526	209	55,734	1,269	△522	56,480
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,253	11,879	738	△1,575	14,295	△1	249	14,543
全社費用等 (注) 3								△1,894
営業利益								12,649
金融収益								3,180
金融費用								△568
持分法による投資利益								478
税引前四半期利益								15,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。